

## 県立高等学校編成整備に関する懇話会まとめ

### I 県立高等学校の現状と課題（第4期県立高等学校編成整備の課題）

#### (1) 沖縄インターナショナル中等教育学校（仮称）について

平成19年11月15日付の県立高等学校編成整備計画の一部見直しにより「球陽高校と山内中学校をイマージョン研究指定校に2年間指定し、イマージョン教育の効果性や在り方を研究する。設置については研究結果や生徒、保護者等のニーズ、さらに財政状況等を踏まえ検討する」



研究指定校の検討会では、教師、生徒ともに克服すべき点が多く、沖縄インターナショナル中等教育学校設置については困難であるとまとめられている。



中高一貫教育は、従来の中学校・高等学校の制度に加えて生徒や保護者が6年間の一貫した教育課程や学習環境の下で学ぶ機会を選択することにより、生徒一人ひとりの個性を重視した教育の実現を目指すものとして平成11年度から導入可能となっている。

語学力を高め、国際感覚を身につけさせることは、今日の社会の動きに対応することであり推進すべきことであると思われる。また、平成23年度からスタートしている私学の小中一貫校であるインターナショナルスクールも時代の流れに基づく企画と思われる。

しかしながら、これまでの研究指定校の研究成果や地域のニーズ及び県の財政状況さらに県内の小中一貫校の進出による教育環境の変化を考慮すると、沖縄インターナショナル中等教育学校（仮称）の設置はクリアすべき課題が増している。

語学力を身につけさせることをねらいとしてスタートしている小中一貫教育校の学習効果に期待し、国際感覚を身につけた生徒たちが育つことを考えれば高校での活躍が期待できる。そのためにも既存の高等学校に設置されている英語関連学科を充実させ、小中一貫教育校とのつながりを強化することが現実的である。

#### (2) 那覇中等教育学校（仮称）

平成19年11月15日付の県立高等学校編成整備計画の一部見直しでは「現在設置されている中高一貫校の成果や県の財政状況を踏まえ、那覇市内の既存の高校を中高一貫教育校に改編することを次期編成整備計画において検討する」とある。



現在、本県に設置されている公立の中高一貫教育校は併設型、連携型の中高一貫教育であり、中等教育学校は設置されていない。県内に設置されている併設型、連携型の中高一貫教育校では、基礎学力や進路決定で成果が報告されているが、中学から高校に進学する際に多くの課題を残している。

このことが中高一貫教育校の特色を裏付ける教育課程編成にも影響を及ぼし、十分な成果は得られていない。

また、これらの中高一貫教育校は、都市部から離れた地域や離島・北部地区に設置され、当該の高校の活性化を図るために導入されている。すなわち、中高一貫のねらいを活かすことよりも、高校の活性化が優先されているといわざるを得ない。

中高一貫教育校については6年間の教育課程に魅力があり、それには地域の理解と協力が不可欠である。本県の実態は6年間の教育課程編成がうまく機能していないことで中高一貫教育の魅力が薄れている。

那覇地区で中高一貫教育校を設置するとなれば、県内の既存の中高一貫教育校とは異質の課題がある。併設型となれば用地が狭小だし、連携型だと中学の枠をどうするのか、さらに那覇市教育委員会が進めている小中一貫教育校の事業とも一部重なり、難問が山積し

ている。

このような実情を踏まえ、那覇地区での中高一貫教育校の設置は見直すことが必要である。中学校と高等学校の学校間連携で学習効果をあげている事例を土台にし、学校間連携のあり方について研究を深め充実強化を図ることが重要である。

※ 中等教育学校と併設型中高一貫教育校の教育的な意義については、今後の沖縄県のリーダー育成を視野に入れ、沖縄県の特徴を取り入れたカリキュラムにより特色ある学校づくりとしてその効果は期待できる。

今後は、那覇地区以外における設置検討を要する。

### (3) 南部総合実業高等学校（仮称）

#### 経緯

産業の複合化やサービス化等の産業構造や就業構造の変化に伴い、各職業学科の専門分野の特定の領域だけでなく、領域を超えた幅広い知識や技能の習得が求められている。

その観点から、北部・宮古・南部で再編統合がすすめられ、北部や宮古では計画通りすすめられたが、南部は難航し、計画は持ち越されている。



少子化の影響は、高校の志願状況に影響を及ぼし、今後過小規模校の課題は学校の存続にも関わる。すなわち生徒の減少は、生徒の教育活動に支障をきたすこととなる。

計画にある南部地区の農業分野と工業分野の統合により、生徒たちが多様な選択が可能となり、自分の生き方に幅が出るものと期待されるし、自分の進路実現に寄与するものと思われる。

また、統合に反対しているのは、生徒の立場からの論理が少ないように思える。大人の論理よりも子どもの生き方に重点をおいて検討すべきではないだろうか。従って、計画の実行には時間と誠意ある態度が必要であり、専門高校の活性化も含めて地域・関係団体の理解が得られるよう努力すべきである。

なお、専門高校の活性化については、以下の観点に着目しながら検討を加えることが必要である。

- ①もっと企業や大学との連携を進める必要がある。夏休みなど大学において、公開授業や出前講座を開き先端的な産業・技術についてベンチャー企業の紹介などをおこない、高校生との連携を図る。
- ②アンケート結果にもあったように専門高校でも、進学ニーズは高いので、ICT教育の充実を図り LAN など利用して普通高校の進路指導等の情報を活用できるように取り組む。
- ③専門高校をその地域の職業教育のセンタースクールとして位置づけ、地域との連携を強化する。
- ④出前講座など、高校間の連携を図り生徒間の交流を推進する。

## II 編成整備の基本事項

### 高等学校規模の適正化

過疎化、少子化の影響は、離島・北部及び都心部から離れた地域の高校においては過小規模化が加速し、学科及び学校の存続に影を落としている。

ただ、このような地域における学校はコミュニティの活性化や文化の発信地的な役割を担っており、地域住民からの存続要望が非常に高い。統廃合の問題に触れるのであれば、地域との十分なコンセンサスを心得て慎重に行う必要がある。

一方、都市部では、志願者が多く集まり特定の学校が過大規模校となっている。生徒数

に比較して学校敷地の狭隘化、生徒の学力差の拡大等が進み、健全な教育活動が図られるか疑問である。また、ニーズの高いそれらの過大規模校に隣接する学校では志願者が大幅に定員を下回る状況も見られる。このような課題を改善するため、隣接校の魅力ある学校づくりの努力はもとより、過大規模校の学級減が必要である。

### 各学科の定員の割合

高等学校の進学率が95%台となり、生徒の興味・関心も多様化し、高校のあり方が問われている。すなわち、生徒の多様化と社会の変化に適切に対応できる高校教育の質的充実が追及されねばならない。

進学率の上昇は、目的意識を持って学習に取り組む生徒がいる一方、基本的な生活習慣が確立していない生徒や基礎学力が身につけていない生徒が増えていると指摘されている。県内においても実態は同様で、中退、休学及び不登校とつながり、県立高等学校の大きな教育課題として現れている。

そのため、大学進学を目指す生徒には大学での学習・研究や将来の職業につながる探求的な学習を推進し、目的意識や学習意欲が希薄な生徒に対しては基礎学力の定着とキャリア教育の充実について、生徒一人一人へのきめ細かな対応が求められている。

また、県民の普通科のニーズが60%を占め、【素案】の普通科6：専門学科3：総合学科1の割合は妥当なものとして判断した。

しかし、普通高校に設置されている専門学科及びコースは学校の特色を見出すためとして設置されたものの、普通科との違いがとらえられず、志願者の落ち込みがあり、教育課程の見直しが求められている。

さらに、専門高校の職業学科は学科の多様化が進み、一部の学科において志願者が定員に満たないこともあり、産業界のニーズに対応した学科の在り方や大学進学者の増加に伴う教育内容の検討が求められている。

## III 新しいタイプの学校

### セーフティネット的な学校

セーフティネット的な学校という表現は、教育においてはあまり使用しない文言であるので再考を要する。

新しいタイプの学校については、現実的な問題として不登校や中退していく生徒がかなりいるという実態があり、このような生徒たちに対応するには既存の高校を再編し、ゆるやかな、かつ本人の希望を取り入れた弾力的な運営が可能となる単位制のシステムを導入することが考えられる。

秋田県で取り組まれているスペース・イオは基礎学力の定着を図るために不登校等の生徒たちを受け入れ教育効果をあげている。教育特区として設置されたと聞いているが、児童生徒の学ぶ意欲と知りたいという思いに応える最善の策と思われる。この企画も含め他県の先進校に学び、カリキュラムや人的な配置等を含め沖縄県独特の取り組みが展開されることを期待する。

### 定時制・通信制課程の再編

生徒の規範意識の低下は沖縄県の教育課題を大きく占める部分である。このような学校づくりの視点や教育の観点は、これから多く広げていかないといけないことである。原案にあるように既存の学校を改編することとする。

## IV 学科の配置と在り方

大方文案のとおりでまとめられる。

現在、体育学科などでマリンスポーツを学び、かつ商業のリゾート的なものと関連づけている学校もあるが、現実的にはそのような学科をつくっても生徒が集まらない、指導者の確保が難しいという現実的な課題もあり、結局マリレジャー関係の仕事をしている者は県外出身の青年が多い。

しかし、もっと課題を掘り下げて海洋県、島嶼県という特色を活かして地元の若者を育てる学科も検討すべきである。